



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月11日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 定時株主総会開催予定日 2020年10月27日 配当支払開始予定日 2020年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	13,745	4.4	795	6.8	887	7.5	514	△45.4
2019年7月期	13,170	9.2	744	7.9	825	3.1	941	34.0

(注) 包括利益 2020年7月期 450百万円 (△47.7%) 2019年7月期 860百万円 (25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	34.13	—	3.7	4.7	5.8
2019年7月期	62.47	—	7.0	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 一百万円 2019年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	19,354	14,009	72.4	929.81
2019年7月期	18,251	13,784	75.5	914.90

(参考) 自己資本 2020年7月期 14,009百万円 2019年7月期 13,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	1,688	△205	△271	8,717
2019年7月期	629	△580	△234	7,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	226	24.0	1.7
2020年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	226	43.9	1.6
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		42.2	

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,300	△3.2	730	△8.2	860	△3.1	500	△2.8	33.18

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期	17,724,297株	2019年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2020年7月期	2,657,615株	2019年7月期	2,657,283株
③ 期中平均株式数	2020年7月期	15,066,820株	2019年7月期	15,067,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	718	10.7	313	30.5	320	7.3	319	1.4
2019年7月期	648	6.8	239	4.6	298	△8.5	314	△0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	21.17	—
2019年7月期	20.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年7月期	11,654		11,511		98.8		764.02	
2019年7月期	11,660		11,482		98.5		762.07	

(参考) 自己資本 2020年7月期 11,511百万円 2019年7月期 11,482百万円

2. 2021年7月期の個別業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	542	0.2	398	△3.4	392	△2.7	26.01	
通期	717	△0.2	385	20.2	378	18.5	25.08	

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、後半においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、消費やサービス需要、人的交流等について、深刻な影響を及ぼしており、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、国土強靱化に基づく整備のための補正予算の成立等により堅調に推移し、受注環境は概ね好調を維持いたしました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業への影響は軽微であったものの、今後の状況によっては、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントを中心に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は137億4千5百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、損益面では、営業利益は7億9千5百万円（前連結会計年度比6.8%増）、経常利益は8億8千7百万円（前連結会計年度比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1千4百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前連結会計年度は、訴訟の和解成立により訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度は特別利益の減益により、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となりました。

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業におきましては、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理などの国土強靱化の推進により、受注環境は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、地元経済にも深刻な影響を与えた「平成30年7月豪雨災害」関連の測量調査、災害査定設計等の業務は概ね完了し、今後の防災・減災対策として、砂防ダム等の防災施設の設計や、電線共同溝・無電柱化設備等の調査・設計、土砂・洪水氾濫対策業務を重点分野と位置づけ、これに関連する受注も増加傾向となっております。

また、老朽化が進む社会インフラの整備としては、橋梁、トンネル、道路構築物、農業施設等の点検業務を行っており、施設の長寿命化計画等を含め、積極的な営業活動を展開いたしました。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、一部の業務において、契約工期の変更等が発生いたしました。件数・金額ともに業績に与える影響は軽微なものとなっております。

また、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、交代制勤務や在宅勤務等を行い、全社的なテレワーク環境の整備等により円滑な業務体制の確保に努めてまいります。

当連結会計年度の完成業務高に占める主要な業務分野別受注では、道路設計、鋼構造およびコンクリート調査設計、建設環境調査、河川・砂防調査設計となっており、引き続き強みとしている土木設計分野を中心としたCIM等3次元設計の技術力を向上し、新たな業務分野への参入を目指してまいります。

また、発注者別の受注割合は、国等・県・市区町村でそれぞれ概ね3割程度の構成となっており、地域別では、中国地方および関西地方の受注が最も多く、国土交通省からの受注が増加いたしました。

引き続き、地域密着型の総合建設コンサルタントとして、高付加価値の提案・サービスを推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、前連結会計年度からの繰越業務量が確保されていたことや、人手不足を補う行政・発注者支援業務の増加等により、118億4千5百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

また、受注高は117億4千8百万円（前連結会計年度比9.3%減）、受注残高は89億3千1百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

損益面におきましては、総業務量が増加している中で、工程管理や最適な人員配置を徹底し作業効率が改善したことで、売上原価率が低減したため、営業利益は9億5千1百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、地域密着型の施設運営を基本とし、幅広い世代のお客様に満足していただけるよう、スタジオプログラムの充実、最新マシンへの更新を行ってまいりました。

前連結会計年度の期中より、24時間運営のフィットネスジムの直営店を2店舗出店し、2020年3月には岡山県総社市に新たに直営店1店舗を開業したことから、24時間運営のフィットネスジムの会員数は、前連結会計年度に比べ386名増加いたしました。

現在、24時間運営のフィットネスジムの店舗は、岡山県・広島県で直営店3店舗およびフランチャイズ店2店舗の合計5店舗となっております。また、事業規模の拡大を図るため、2020年4月より御津スポーツパークの指定管理業務を岡山県岡山市から受託し、当該施設の運営管理を開始いたしました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、一部店舗の営業の自粛を行ったことにより、主要大型店舗であるエイブル広島店を含む一部の店舗で、3月・4月の会費の返金等の対応をいたしました。政府による緊急事態宣言の解除以降、5月22日から全ての店舗の営業を再開しておりますが、7月末時点の主要大型店舗の会員数は、4,309名であり、新型コロナウイルスの影響を受ける前である2020年1月末対比で810名の減少となったこと等から売上高は減収となっております。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、5億9千万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

損益面におきましては、新規事業、出店に伴う広告費等の先行経費の増加や、営業自粛期間中も発生したトレーニング機器のリース費用等の固定費の負担に加え、筋音・筋電を測定する技術「メーシーシステム」の研究開発費の支出等により、営業損失は3百万円（前連結会計年度は1千6百万円の営業利益）となりました。

なお、筋音・筋電を測定する技術「メーシーシステム」の研究開発については、中国経済産業局からの補助金1千6百万円を営業外収益に計上しております。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、当社グループの環境・地域整備・都市計画等の技術を活用し、多様なニーズに対応したサービスの提供や地域活性化に資する付加価値の高い水族館運営に努めてまいりました。

水族館運営において、神戸市須磨海浜水族園の指定管理事業は、2020年3月を以て神戸市との指定管理契約期間が満了となり、指定管理を終了しております。2020年3月は新型コロナウイルス感染症対策のため、神戸市の指示により休園をいたしました。休園期間中の休業補填に関する協議書を神戸市と締結したことにより、5千5百万円の営業補償金を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度においては、6月に開業した香川県宇多津町に在する四国水族館について、事業会社である株式会社四国水族館開発から、開業支援業務、生物調達業務および水槽製作業務を受注したことに加え、その他の水族館からも水槽製作業務等を受注し売上を計上しております。

四国水族館の運営については、当社の連結子会社である株式会社アクアメントと、事業会社である株式会社四国水族館開発との間でマネジメントコントラクト方式の水族館運営受委託契約を締結しております。当該契約の概要については、株式会社アクアメントは、基本運營業務委託費として四国水族館にて計上される営業総収入の一定割合を基本報酬、営業総利益の一定割合をインセンティブ報酬としてそれぞれ株式会社四国水族館開発から報酬を受け取る内容となっております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、開業が3月から延期しておりましたが、6月から正式に開館いたしました。一日あたりの平均来館者数は、6月は2,367名、7月は2,799名と増加し、7月末時点の累計では161,956名のお客様にご来館をいただいております。

また、8月以降も一日あたりの平均来館者数は、増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の動向により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか、館内滞在者を最大600名とする入場制限や一部展示エリアの利用制限、施設の消毒などの感染症予防対策を徹底し、営業を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の水族館運営事業の売上高は9億7千万円（前連結会計年度比3.1%増）、損益面におきましては、営業利益は3千万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産が193億5千4百万円（前連結会計年度比6.0%増）、負債が53億4千5百万円（前連結会計年度比19.7%増）、純資産が140億9百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億1千1百万円増加し、87億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億8千8百万円(前連結会計年度比10億5千8百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億8千7百万円、減価償却費3億1千4百万円、売上債権の減少額1億7百万円、未成業務受入金の増加額3億8千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億5百万円(前連結会計年度比3億7千4百万円の支出減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11億5千3百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出9億5千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億7千1百万円(前連結会計年度比3千7百万円の支出増加)となりました。これは主に、配当金の支払額2億2千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4千5百万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期
自己資本比率(%)	73.6	75.5	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	31.2	32.2
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債がないため、債務償還年数を記載しておりません。
5. 利息の支払額がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業の経営環境は、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理などの国土強靱化の対応から、2020年度の公共事業関係予算が前年度と同水準を維持しており、受注環境は概ね前年同程度を見込んでおります。

しかしながら、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の状況により先行きが不透明な状況となっております。

セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業においては、公共事業関係予算が安定的に推移しており、繰越受注残高が89億3千1百万円あることから、売上高は増収となる見通しです。

利益面では、人件費の増加やデジタル航空カメラUCOなどの最新鋭の3次元計測機器の導入による減価償却費の増加等に加え、老朽化した建物の解体を実施するための解体撤去費および除却費用が発生することから減益となる見通しです。

新型コロナウイルスの影響により人的交流等が制限されるなか、生産性の維持・向上のために、テレワーク等の多様な働き方に対応するための社内体制の整備を図り、最新の3次元計測機器等を活用した効率的な生産体制を構築いたします。また、防災・減災対策、社会インフラの維持・管理などの国土強靱化関連業務を重点分野と位置付け、積極的な営業展開を推進してまいります。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底して行いつつ、運営を継続してまいります。事業規模の拡大およびブランディングのため、指定管理事業への参画や24時間運営のフィットネスジムの新規出店およびフランチャイズ加盟店舗の拡大を目指しております。

また、快適な施設の維持のため、主要大型店舗であるエイブル岡山店・広島店の計画的な修繕を進めてまいります。

2020年4月から新たに岡山市御津スポーツパークの指定管理事業を開始した点では増収が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として不透明な状況であり、5月の緊急事態宣言の解除以降、徐々に会員数は回復基調にあるものの、回復には時間を要することから売上高および営業損失は前年同程度となる見通しです。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、神戸市須磨海浜水族園の指定管理事業が2020年3月末を以て、契約期間満了に伴い終了したことに加え、四国水族館の開業支援業務等の大型業務を終えたことから、大幅な減収減益となる見通しです。

スポーツ施設運営事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の状況が不透明な状況となっておりますが、引き続き感染症防止対策を行いつつ四国水族館の管理・運営に注力してまいります。

また、今後の事業展開については、2021年秋に開業予定の神戸新港水族館の開業準備を進めてまいります。

これらの各セグメントの見通しを総合的に勘案し、2021年7月期の連結業績は、売上高133億円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益7億3千万円（前連結会計年度比8.2%減）、経常利益8億6千万円（前連結会計年度比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（前連結会計年度比2.8%減）を予想しております。

なお、当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えてさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、当社グループの業績に応じた利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に鑑み、予想の修正、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり15円とさせていただきます。この結果、2020年7月期の年間配当金は15円となります。

なお、次期の配当につきましては、経営環境・業績の見通し等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり14円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社として、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業を行う子会社等の株式を保有することにより、当該会社の経営管理およびそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社および当社の完全子会社である次の8社にて構成されております。

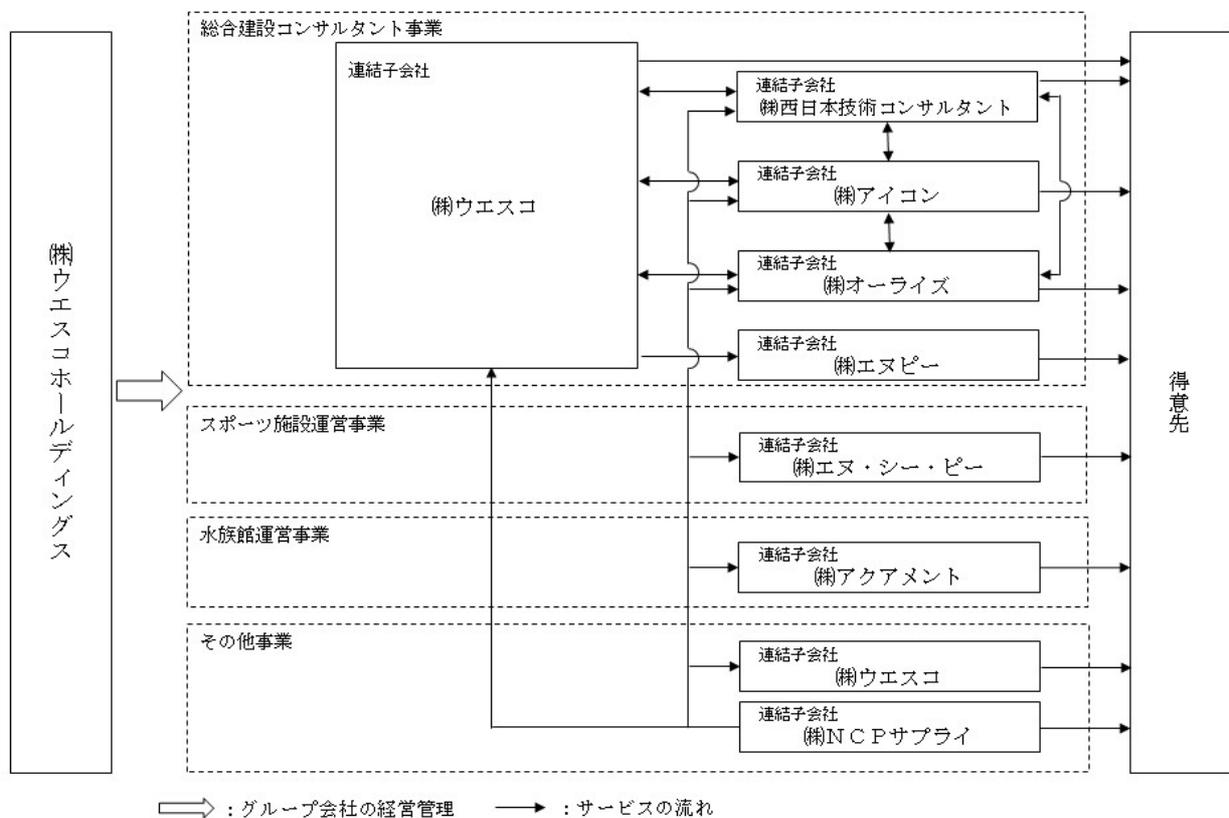
- ・株式会社ウエスコ
- ・株式会社西日本技術コンサルタント
- ・株式会社アイコン
- ・株式会社オーライズ
- ・株式会社エヌピー
- ・株式会社エヌ・シー・ピー
- ・株式会社アクアメント
- ・株式会社NCPサプライ

なお、総合建設コンサルタント事業、スポーツ施設運営事業、水族館運営事業、その他事業の各セグメントにおける各子会社の位置付け等は次のとおりです。

セグメント区分	主要事業	主要な会社
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査	株式会社ウエスコ 株式会社西日本技術コンサルタント 株式会社アイコン 株式会社オーライズ 株式会社エヌピー
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等	株式会社エヌ・シー・ピー
水族館運営事業	水族館の運営・管理等	株式会社アクアメント
その他事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等 不動産の分譲、賃貸および関連施設の運営等	株式会社NCPサプライ 株式会社ウエスコ

当社と子会社8社の関係は以下のとおりです。

<事業系統図>



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451,162	7,172,950
受取手形及び完成業務未収入金	940,091	832,661
有価証券	799,769	899,803
商品	3,505	3,605
未成業務支出金	2,051,409	2,130,746
原材料及び貯蔵品	19,276	17,306
金銭の信託	400,000	700,000
その他	225,679	302,910
貸倒引当金	△5,937	△5,349
流動資産合計	10,884,957	12,054,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,458,677	5,504,541
減価償却累計額	△4,241,378	△4,319,943
建物及び構築物(純額)	1,217,298	1,184,598
機械装置及び運搬具	90,646	98,693
減価償却累計額	△51,997	△63,838
機械装置及び運搬具(純額)	38,649	34,854
土地	1,907,367	1,904,632
リース資産	258,077	341,296
減価償却累計額	△178,484	△200,487
リース資産(純額)	79,592	140,809
建設仮勘定	7,591	—
その他	1,409,658	1,432,873
減価償却累計額	△1,128,021	△1,203,498
その他(純額)	281,636	229,374
有形固定資産合計	3,532,135	3,494,269
無形固定資産	150,443	134,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,482	2,363,569
繰延税金資産	533,933	639,357
その他	466,410	671,155
貸倒引当金	△2,648	△2,460
投資その他の資産合計	3,684,178	3,671,622
固定資産合計	7,366,757	7,300,071
資産合計	18,251,715	19,354,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	739,502	671,145
リース債務	33,039	51,830
未払金	1,561,217	1,770,369
未払法人税等	206,040	441,723
未成業務受入金	1,036,860	1,424,349
受注損失引当金	7,780	509
その他	659,200	743,744
流動負債合計	4,243,641	5,103,673
固定負債		
リース債務	52,985	100,845
繰延税金負債	48,988	20,915
資産除去債務	50,059	50,703
その他	71,139	69,381
固定負債合計	223,173	241,845
負債合計	4,466,814	5,345,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,319
利益剰余金	4,146,230	4,434,457
自己株式	△670,503	△670,647
株主資本合計	13,678,045	13,966,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,855	43,058
その他の包括利益累計額合計	106,855	43,058
純資産合計	13,784,900	14,009,188
負債純資産合計	18,251,715	19,354,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	13,170,345	13,745,277
売上原価	9,859,566	10,164,685
売上総利益	3,310,779	3,580,592
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,570,407	1,670,547
法定福利費	278,511	294,776
退職給付費用	34,915	34,439
貸倒引当金繰入額	△413	△773
その他	683,048	786,367
販売費及び一般管理費合計	2,566,468	2,785,356
営業利益	744,310	795,235
営業外収益		
受取利息	14,471	12,069
受取配当金	27,853	46,772
受取地代家賃	17,597	17,231
受取補償金	-	55,890
投資有価証券売却益	8,714	25,521
売電収入	5,502	5,323
その他	29,675	32,662
営業外収益合計	103,814	195,472
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,583	48,121
賃貸費用	2,064	2,054
売電費用	2,536	2,566
匿名組合投資損失	16,612	50,338
その他	279	300
営業外費用合計	23,076	103,381
経常利益	825,048	887,326
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	396,736	-
特別利益合計	396,736	-
税金等調整前当期純利益	1,221,785	887,326
法人税、住民税及び事業税	205,504	478,648
法人税等調整額	75,018	△105,553
法人税等合計	280,523	373,094
当期純利益	941,261	514,232
親会社株主に帰属する当期純利益	941,261	514,232

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	941,261	514,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,471	△63,796
その他の包括利益合計	△80,471	△63,796
包括利益	860,790	450,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,790	450,435
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,318	3,400,850	△670,190	12,932,979
当期変動額					
剰余金の配当			△195,882		△195,882
親会社株主に帰属する当期純利益			941,261		941,261
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745,379	△313	745,066
当期末残高	400,000	9,802,318	4,146,230	△670,503	13,678,045

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	187,326	187,326	13,120,305
当期変動額			
剰余金の配当			△195,882
親会社株主に帰属する当期純利益			941,261
自己株式の取得			△313
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,471	△80,471	△80,471
当期変動額合計	△80,471	△80,471	664,594
当期末残高	106,855	106,855	13,784,900

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	9,802,318	4,146,230	△670,503	13,678,045
当期変動額					
剰余金の配当			△226,005		△226,005
親会社株主に帰属する当期純利益			514,232		514,232
自己株式の取得				△144	△144
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	288,226	△143	288,083
当期末残高	400,000	9,802,319	4,434,457	△670,647	13,966,129

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,855	106,855	13,784,900
当期変動額			
剰余金の配当			△226,005
親会社株主に帰属する当期純利益			514,232
自己株式の取得			△144
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,796	△63,796	△63,796
当期変動額合計	△63,796	△63,796	224,287
当期末残高	43,058	43,058	14,009,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,221,785	887,326
減価償却費	288,273	314,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,160	△775
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,893	△7,271
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△502,015	—
匿名組合投資損益(△は益)	16,612	50,338
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,131	22,599
受取利息及び受取配当金	△42,324	△58,841
売上債権の増減額(△は増加)	△285,218	107,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,810	△77,468
仕入債務の増減額(△は減少)	142,882	△68,356
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△261,297	387,489
その他	193,286	315,641
小計	686,774	1,873,054
利息及び配当金の受取額	43,350	58,818
法人税等の支払額	△100,253	△243,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,871	1,688,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,203	△10,203
投資有価証券の取得による支出	△935,748	△953,935
投資有価証券の売却による収入	684,914	1,153,136
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△231,509	△121,007
無形固定資産の取得による支出	△63,562	△25,288
貸付けによる支出	△640	△600
貸付金の回収による収入	1,750	120
その他	△125,510	△347,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,510	△205,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,654	△225,875
自己株式の取得による支出	△313	△144
自己株式の売却による収入	—	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,400	△45,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,368	△271,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,006	1,211,547
現金及び現金同等物の期首残高	7,690,801	7,505,794
現金及び現金同等物の期末残高	7,505,794	8,717,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ウエスコ、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社西日本技術コンサル
タント、株式会社アイコン、株式会社オーライズ、株式会社エヌピー、株式会社アクアメント

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35~39年

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(社内利用のソフトウェア)

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ……定額法

ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

ロ) 受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係
る損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス
クしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。感染症が一層拡大し長期化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高への影響が今後2021年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に連結子会社を置き、連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、質的および量的基準に基づき、「総合建設コンサルタント事業」、「スポーツ施設運営事業」、「水族館運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「水族館運営事業」は、水族館の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年8月1日 至2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,244,595	616,844	941,577	12,803,016	367,329	13,170,345	—	13,170,345
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	6,702	4,534	4	11,242	292,294	303,537	△303,537	—
計	11,251,297	621,379	941,582	12,814,259	659,624	13,473,883	△303,537	13,170,345
セグメント利益	808,220	16,689	26,626	851,536	42,140	893,677	△149,367	744,310
セグメント資産	10,740,618	966,825	249,382	11,956,826	636,753	12,593,580	5,658,134	18,251,715
その他の項目								
減価償却費	202,450	44,699	1,145	248,295	39,977	288,273	—	288,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,206	84,205	16,986	327,398	21,262	348,660	—	348,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△149,367千円には、セグメント間取引消去10,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,601千円、およびその他の調整額86,559千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
2. (2) セグメント資産の調整額5,658,134千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産1,249,268千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年8月1日 至2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,845,617	590,070	970,738	13,406,426	338,851	13,745,277	—	13,745,277
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	—	3,396	—	3,396	293,843	297,239	△297,239	—
計	11,845,617	593,466	970,738	13,409,822	632,694	14,042,516	△297,239	13,745,277
セグメント利益または損失 (△)	951,509	△3,707	30,185	977,987	30,569	1,008,557	△213,321	795,235
セグメント資産	11,813,009	1,156,359	320,255	13,289,624	590,468	13,880,092	5,474,614	19,354,707
その他の項目								
減価償却費	206,005	58,459	4,784	269,249	45,500	314,750	—	314,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,789	129,580	5,435	211,805	50,930	262,735	—	262,735

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△213,321千円には、セグメント間取引消去△4,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△294,863千円、およびその他の調整額85,992千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
2. (2) セグメント資産の調整額5,474,614千円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産693,618千円、当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,002,466	総合建設コンサルタント事業 その他

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,515,511	総合建設コンサルタント事業 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	914円90銭	929円81銭
1株当たり当期純利益	62円47銭	34円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,784,900	14,009,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,784,900	14,009,188
期末の普通株式の数(千株)	15,067	15,066

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	941,261	514,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	941,261	514,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,067	15,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。